

県内Jリーグ所属2クラブが 埼玉にもたらした経済波及効果は 年間 約194億円

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は、埼玉県内のJリーグ所属クラブである浦和レッドダイヤモンズ（以下、浦和レッズ）およびRB大宮アルディージャが県内にもたらす経済波及効果を、公表データにもとづき推計した。直近の①決算情報（2024年度）にもとづく両クラブの事業運営と、同期間の②ホームスタジアム来場観戦者による支出を合わせた経済波及効果は約194億円となった。

本年は「Jリーグ100年構想」の30周年の節目にあたり、Jリーグでは特別大会の開催や国際基準に合わせたシーズンの移行の準備が進むなど、新たな発展に向けた取り組みが進展している。今回の調査結果は、県内プロスポーツが地域経済にもたらす影響の大きさを改めて示す結果となった。

■県内Jリーグ2クラブの県内への経済波及効果は年間 約194億円

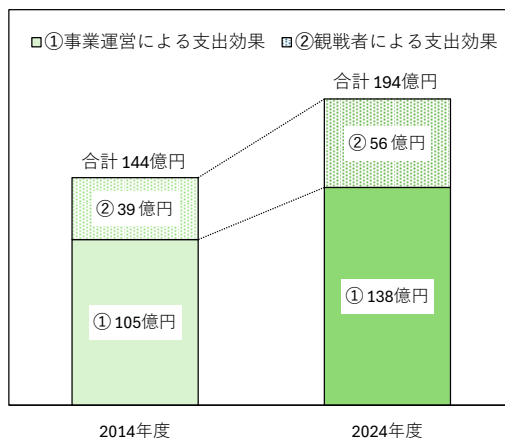
——10年前から3割以上の拡大

Jリーグが公表する決算情報^{※1}をもとに、県内への経済波及効果を推計。県内2クラブ（浦和レッズ・RB大宮アルディージャ）がもたらす経済波及効果は、合計約194億円と推計され、10年前の2014年度比で3割以上の増加となった。①試合開催やグッズ販売などクラブの事業運営による経済波及効果は約138億円、②ホームスタジアム来場観戦者数による交通費・飲食費などの支出による効果は約56億円となった。

経済波及効果の拡大には、両クラブのグッズ販売の増加が大きく寄与している^{※2}。コロナ禍の収束に伴い、物販収入と物販関連費が上昇し、県内での支出の増加が全体を押し上げた。

また、県内2クラブのホームスタジアムへの来場観戦者数が、コロナ禍前の水準に戻ったことも主な理由の一つである。2024年シーズンの来場観戦者数は約87万人と公表されており、観戦者による支出の経済効果は約56億円と推計される。10年前と比べて4割以上増加した。

（照会先：齋藤）



（補足）

- ・ さらに直近（2025年）シーズンの2クラブのホームゲーム来場観戦者による経済効果は 約62億円に

2024年シーズン（2024年2月～11月）より、直近の2025年シーズン（2025年2月～12月）にかけては、2クラブのホームゲームへの来場観戦者が約87万人から約96万人に増加した。前述で示した②ホームスタジアム来場観戦者数の支出効果は、約56億円から約62億円にさらに増加したと推計される。観戦需要が大きく拡大していることを示している。

※1 両チームの決算期は共に1月末締めであり、直近の公表データ（2024年度）は2024年2月～2025年1月を期間とする。

※2 グッズ販売による経済効果は、「事業運営による支出効果」に含めて推計している。

県内 J リーグ所属 2 クラブの 埼玉県にもたらす経済波及効果

—公表データを用いた推計—

2026 年 4 月

はじめに

本年は「J リーグ百年構想」※の 30 周年の節目の年にあたる。J リーグでは、国際的なプロサッカーリーグとの整合を図るため、開催シーズンを春秋制から秋春制へ移行する方針を示しており、現在、移行期間に合わせた特別リーグ「明治安田 J リーグ百年構想リーグ」（2026 年 2 月～6 月）が全国各地で開催されている。

コロナ禍で大きく減少した観戦者数は、直近ではコロナ禍前の水準まで回復している。スポーツ観戦需要の回復は、地域経済や健康・福祉、文化など幅広い分野に波及する動きとして注目される。

昨年 12 月に閣議決定された内閣府「地方創生に関する総合戦略」でも、地域が「強い経済」を構築するためには地域資源の活用が重要とされ、スポーツを活用した取り組みが明確に位置づけられている。首都近郊のベッドタウンとして発展してきた埼玉県にとって、県内プロサッカークラブは、県内のスポーツ文化を支える主体の中でも最大級の規模を持ち、その活動は重要な地域資源の一つである。

さらに、本年 11 月には、県内で第 38 回全国健康福祉祭埼玉大会「ねんりんピック彩の国さいたま 2026」の開催も予定されており、スポーツを軸とした地域活性化への期待は高まっている。本稿は、こうした背景を踏まえ、県内プロサッカークラブが地域経済にもたらす効果を公表データを用いて独自に推計したものである。

※ J リーグ百年構想：サッカーを核とした地域スポーツ文化の確立を目指す J リーグの長期構想

目次

1. 2014 年度・2024 年度決算情報をもとにした県内 2 クラブの経済波及効果の推計
 - 1-1. 県内 2 クラブの年間の経済波及効果（2024 年度・2014 年度）
 - 1-2. 経済波及効果を押し上げた主な理由
2. （補足）直近 2025 年シーズンのホームスタジアム来場観戦者による経済波及効果
 - 2-1. 県内 2 クラブのホームゲーム開催による経済波及効果（2015 年・2025 年シーズン）
 - 2-2. 県内 2 クラブのホームゲーム観戦者数

本稿における経済波及効果の推計方法

本稿では、埼玉県産業連関表を用いて経済波及効果を推計した。産業連関表は、各産業の生産活動が他産業へ与える影響を体系的に示すもので、財貨・サービスの流れを把握することができる。ただし、産業連関表は作成時点の産業構造を前提とするため、物価や産業構造の変化を完全には反映できない点に留意が必要である。

本稿では、直近年だけでなく過去との比較も行うため、令和 2 年の埼玉県産業連関表に加え、対象年に近い過去の年のものも併用して推計している。

推計に使用した公表データ

本稿の推計は、以下の公表データのみを用いて行ったものであり、推計に必要な前提条件は本財団が独自に設定している。

〔本稿の推計に使用した公表データ〕

- ・ Jリーグ公式サイト（公益財団法人日本プロサッカーリーグ）<https://aboutj.jleague.jp/corporate/>
- ・ J.LEAGUE Data Site（公益財団法人日本プロサッカーリーグ）<https://data.j-league.or.jp/SFTP01/>
- ・ ちょこたび埼玉（一般社団法人埼玉県物産観光協会）<https://chocotabi-saitama.jp/>
- ・ Jリーグスタジアム観戦者調査 2014 サマリーレポート（公益財団法人日本プロサッカーリーグ）
- ・ Jリーグスタジアム観戦者調査 2015 サマリーレポート（公益財団法人日本プロサッカーリーグ）
- ・ Jリーグスタジアム観戦者調査 2019 サマリーレポート（公益財団法人日本プロサッカーリーグ）
- ・ 埼玉県産業連関表（埼玉県）
- ・ 埼玉県観光入込客統計調査（埼玉県）
- ・ 国勢調査（内閣府）

1. 2014 年度・2024 年度決算情報をもとにした県内 2 クラブの経済波及効果の推計

1-1. 県内 2 クラブの年間の経済波及効果（2024 年度・2014 年度）

県内 2 クラブ（浦和レッズ・R B 大宮アルディージャ）が県内にもたらす年間の経済波及効果は、2024 年度で 約 194 億円と推計され、2014 年度の約 144 億円から 3 割以上増加した。試合運営費や物販関連費などのクラブの事業運営、交通費や飲食費などの観戦者による支出の双方が 10 年間で拡大している。

2024 年度の内訳は、直接効果 約 129 億円、第 1 次間接効果 約 33 億円、第 2 次間接効果 約 32 億円となり、試合運営、物販、観戦者の交通費・飲食費など多様な支出が経済効果として県内に波及している。

クラブ別では、浦和レッズが大規模な事業運営と観戦者の動員を背景に全体を牽引した。R B 大宮アルディージャは、この 10 年間で J リーグカテゴリーが変動するなかでも、事業運営・観戦者による支出がともに 10 年前と同水準の経済効果まで持ち直している。こうした結果から、県内 2 クラブは規模やカテゴリーの違いを超えて、地域経済にとって重要な主体であり続けていることが確認できる。

【2024 年度（直近）】

（単位：百万円）

県内 2 クラブ	合計	浦和レッズ		R B 大宮アルディージャ			
		計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果	計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果
直接効果①	12,887	10,182	6,984	3,198	2,705	2,113	592
第1次間接効果②	3,308	2,615	1,767	848	693	534	159
第2次間接効果③	3,158	2,498	1,831	667	660	534	126
経済波及効果計 (①+②+③)	19,353	15,295	10,582	4,713	4,058	3,181	877

【2014 年度（10 年前）】

（単位：百万円）

県内 2 クラブ	合計	浦和レッズ		R B 大宮アルディージャ			
		計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果	計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果
直接効果①	9,529	6,709	4,625	2,084	2,820	2,282	538
第1次間接効果②	2,044	1,447	960	487	597	472	125
第2次間接効果③	2,799	1,955	1,424	531	844	705	139
経済波及効果計 (①+②+③)	14,372	10,111	7,009	3,102	4,261	3,459	802

〔推計での前提〕

- ・両チームの決算期は共に 1 月末締めであり、直近の公表データ（2024 年度）は 2024 年 2 月～2025 年 1 月を期間とする。
- ・グッズ販売による経済効果は、事業運営による支出効果に含めて推計した。
- ・観戦者による支出効果は県内の経済波及効果を調査するため、両クラブによるホームゲーム開催に伴うものだけを集計した。
- ・観戦者による支出効果における「ホームゲーム」は、浦和レッズであれば埼玉スタジアム 2002・さいたま市駒場スタジアム、R B 大宮アルディージャは NACK5 スタジアム大宮での開催によるものを集計した（J リーグが「ホーム」開催と公表したものを集計している）
- ・2024 年度の観戦者の属性（県内外からの来場や移動時間など）は未公表のため、J リーグが公表している 2019 年の観戦者調査の内容を前提とした。

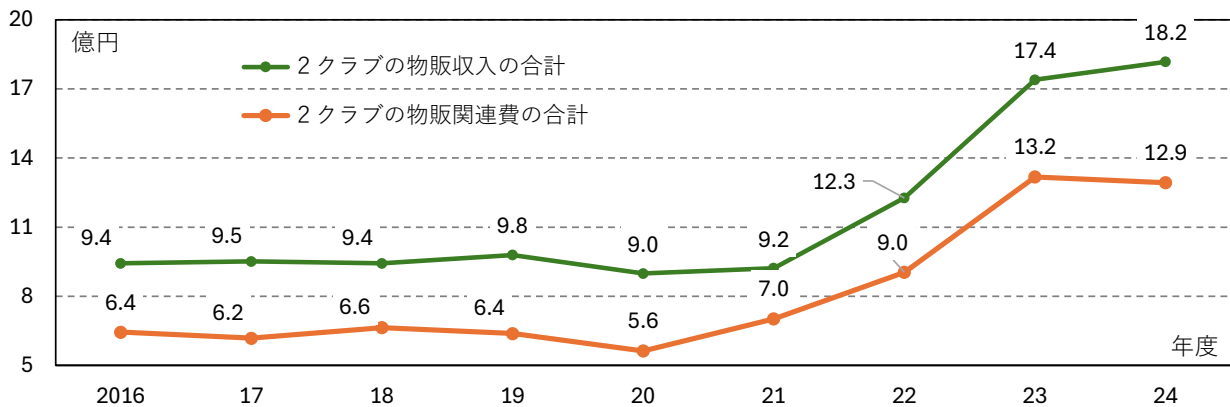
1-2.経済波及効果を押し上げた主な理由

○物販関連費

経済波及効果の拡大には、両クラブのグッズ販売に伴う物販関連費の増加が大きく寄与した。2クラブ合計の物販収入は2016年以降おおむね9～10億円台で推移していたが、2022年以降に大きく伸び、2024年度には18.2億円に達した。

これに伴い、県内での仕入れや委託加工などに該当する物販関連費も6億円台から12～13億円規模へと拡大した。近年の物価上昇も一部で影響し、物販関連費は増加傾向が続いている。こうした支出は産業連関分析において県内需要として算入されるため、物販活動の拡大がそのまま地域経済への波及効果を押し上げる結果となった。

●2クラブのグッズ販売収益・関連費の推移



・Jリーグによる決算情報は「物販収入」「物販関連費」を2016年度より項目を分けて公表している。

○その他項目

物販関連費以外にも、両クラブで運営される女子サッカークラブの活動や、アカデミー運営に伴う支出も増加しており、これらも地域への経済効果を下支えしている。

また、両クラブはスポンサー収入を大きく計上している。増加傾向にあるが、今回の推計は産業連関分析にもとづくものであり、スポンサー企業側の広告宣伝費や関連支出による経済効果までは含めていない。こうした企業活動まで含めれば、県内にもたらされる経済的な効果はさらに大きいと考えられる。

2. (補足) 直近 2025 年シーズンのホームスタジアム来場観戦者による経済波及効果

2-1. 県内 2 クラブのホームゲーム開催による経済波及効果 (2015 年・2025 年シーズン)

2025 年シーズン (2025 年 2 月～12 月) のホームゲーム開催に伴う観戦者による支出効果による経済波及効果は、約 62 億円と推計された。これは 2015 年シーズンと比べて約 1.6 倍の規模となり、この 10 年間で観戦需要が大きく拡大したことを示している。

2025 年シーズンのホームゲーム観戦者数は 約 96 万人に達し、2015 年シーズンの約 92 万人を上回った。両クラブのホームスタジアム来場観戦者数はコロナ禍前の水準まで回復している。観戦者数の増加に伴い、交通費・飲食費などの直接効果が約 26 億円から約 42 億円と大きく伸び、第 1 次・第 2 次間接効果も合わせて県内への経済効果が広がった。両クラブのホームゲームが地域経済に安定した需要を生み出し、これによる観戦者の支出の回復と拡大が、県内の経済波及効果を押し上げる主要因となった。

なお、本稿の主たる分析対象は、決算情報が公表されている 2024 年度であるが、補足として直近シーズン (2025 年) の観戦者による支出効果についても同様の手法で推計を行った。

【ホームゲーム開催による経済波及効果】

(単位：試合、人、百万円)

	2015年シーズン(2015年2月～11月)			2025年シーズン(2025年2月～12月)		
	計	浦和レッズ	R B大宮アルディージャ	計	浦和レッズ	R B大宮アルディージャ
総試合数	80	38	42	81	40	41
ホームゲーム試合数	40	19	21	41	20	21
ホームゲーム観戦者数	915,425	716,145	199,280	957,273	729,422	227,851
直接効果①	2,572	2,023	549	4,216	3,268	948
第1次間接効果②	602	470	132	1,124	867	257
第2次間接効果③	654	514	140	886	684	202
経済波及効果計 (①+②+③)	3,828	3,007	821	6,226	4,819	1,407

〔推計での前提〕

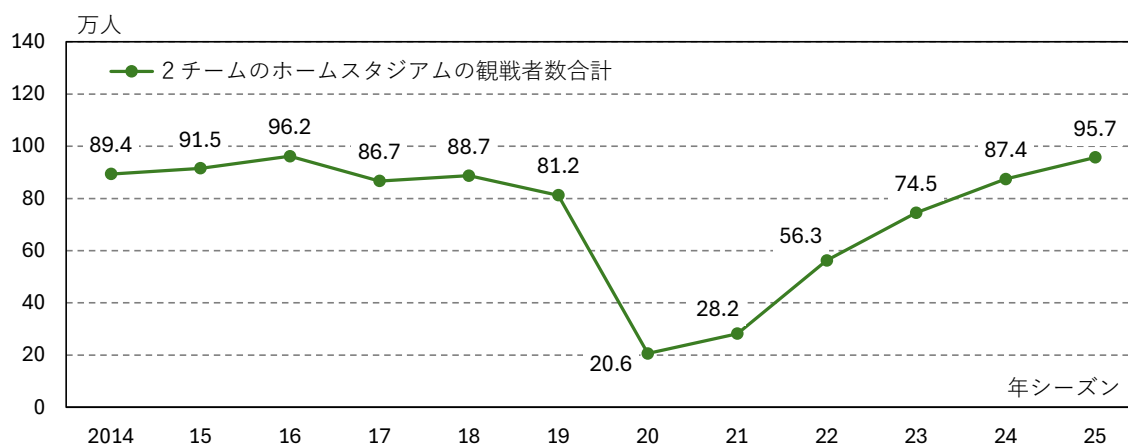
- ・観戦者による支出効果は県内の経済波及効果を調査するため両クラブによるホームゲーム開催に伴うものだけを集計
- ・観戦者による支出効果における「ホームゲーム」は、浦和レッズであれば埼玉スタジアム 2002・さいたま市駒場スタジアム、R B大宮アルディージャは NACK5 スタジアム大宮での開催によるものを集計した (Jリーグが「ホーム」開催と公表したものを集計している)
- ・グッズ販売による経済効果はホームゲーム開催による経済波及効果に含まれていない。
- ・2025 年度の観戦者の属性 (県内外からの来場や移動時間など) は未公表のため、2019 年の観戦者調査の内容を前提としている

2-2.県内2クラブのホームゲーム観戦者数

県内2クラブのホームゲーム観戦者数は、コロナ禍で大きく落ち込んだ後、近年はコロナ前の水準に回復した。2014年シーズンから2018年シーズンにかけて89万人前後で推移していた観戦者数は、2020～2021年にかけて20～30万人台まで減少したものの、2022年以降は回復基調が鮮明となり、2024年シーズンには約87万人、直近の2025年シーズンには約96万人に達した。

クラブ別にみても、浦和レッズ・R.B.大宮アルディージャのいずれも観戦者数が増加しており、両クラブのホームゲームが集客力を回復させてきたことが確認できる。

● 2クラブのホームゲームへの来場観戦者数の推移



おわりに

本稿では、県内2クラブの事業運営および観戦者による支出にもとづき、地域にもたらす経済波及効果を産業連関表を用いて推計した。2024年度の経済波及効果は約194億円となり、10年前と比べて着実に拡大していることが確認された。直近シーズンにみられたコロナ禍以降の観戦者数も回復。県内プロサッカーが地域に生み出す経済的価値は引き続き大きい。

スポーツは、地域のにぎわい創出や健康増進、コミュニティ形成など、多面的な効果を持つ地域資源である。県内2クラブの活動は、こうした地域の活力を支える重要な基盤となっているといえよう。

当財団としても、今後も公表データにもとづく分析や地域経済に関する調査研究を継続し、県内企業・行政・地域団体との連携を通じて、地域経済の発展に資する調査研究に努めていく。